

2023年9月期 決算短信〔日本基準〕（非連結）

2023年11月14日

上場会社名 株式会社ペアキャピタル 上場取引所 東
 コード番号 9559 URL <https://p-capital.co.jp/>
 代表者（役職名） 代表取締役（氏名）田中 哲
 問合せ先責任者（役職名） 取締役CFO（氏名）西園 直記（TEL）03（6456）3481
 定時株主総会開催予定日 2023年12月27日 配当支払開始予定日 2023年12月28日
 発行者情報提出予定日 2023年12月27日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 無

（百万円未満切捨て）

1. 2023年9月期の業績（2022年10月1日～2023年9月30日）

（1）経営成績

（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年9月期	1,067	66.2	179	32.2	177	31.6	126	37.2
2022年9月期	642	—	135	—	134	—	92	—

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2023年9月期	63.20	60.28	64.4	29.0	16.8
2022年9月期	46.07	43.93	95.1	35.7	21.1

（参考）持分法投資損益 2023年9月期 — 百万円 2022年9月期 — 百万円

（注）1. 当社は2022年9月期より財務諸表を開示しているため、2022年9月期の対前年同期増減率については記載していません。
 2. 2022年5月12日付で普通株式1株につき2,000株の株式分割を行っており、前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり純利益金額を算定しています。

（2）財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年9月期	691	249	36.1	124.69
2022年9月期	530	142	27.0	71.49

（参考）自己資本 2023年9月期 249 百万円 2022年9月期 142 百万円

（3）キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2023年9月期	196	△56	△27	565
2022年9月期	237	△31	152	452

2. 配当の状況

	年間配当金			配当金総額 (合計)	配当性向	純資産配当率
	中間	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2022年9月期	0.00	10.00	10.00	20	21.7	20.6
2023年9月期	0.00	10.00	10.00	20	15.8	10.2
2024年9月期（予想）	0.00	0.00	0.00	—	—	—

3. 2024年9月期の業績予想（2023年10月1日～2024年9月30日）

（%表示は、通期は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	1,285	20.4	246	37.1	244	37.8	161	27.4	80.55

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(2) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2023年9月期	2,000,000株	2022年9月期	2,000,000株
② 期末自己株式数	2023年9月期	－株	2022年9月期	－株
③ 期中平均株式数	2023年9月期	2,000,000株	2022年9月期	2,000,000株

(注) 2022年5月12日付で普通株式1株につき2,000株の割合で株式分割を行いました。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、期末発行済株式数及び期中平均株式数を算定しております。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる場合があります。

業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、決算短信（添付資料）3ページの「(4) 今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
（1）当期の経営成績の概況	2
（2）当期の財政状態の概況	2
（3）当期のキャッシュ・フローの概況	2
（4）今後の見通し	3
（5）継続企業の前提に関する重要事象等	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 財務諸表及び主な注記	4
（1）貸借対照表	4
（2）損益計算書	6
（3）株主資本等変動計算書	7
（4）キャッシュ・フロー計算書	8
（5）財務諸表に関する注記事項	9
（継続企業の前提に関する注記）	9
（会計方針の変更）	9
（持分法損益等）	9
（セグメント情報等）	9
（1株当たり情報）	10
（重要な後発事象）	10

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当事業年度の経営成績の概況につきましては、次のとおりです。

当事業年度における我が国経済は、新型コロナウイルス感染症関係の規制が緩和され、経済活動が回復しつつありますが、金利上昇や急激な為替変動、各種物価の上昇等、依然として景気の先行きは不透明な状況にあります。

一方で当社の事業領域である国内M&A仲介のニーズは継続しており、当社はそのニーズにこたえるべく人材採用や顧客へのアドバイス等を実施してまいりました。また2022年11月に新しい本社オフィスへの移転に伴う設備投資や管理部門の強化を実施してまいりました。

その結果、当事業年度において、売上高は1,067,308千円（前年同期比66.2%増加）、営業利益は179,417千円（同32.2%増加）、経常利益は177,202千円（同31.6%増加）、当期純利益は126,408千円（同37.2%増加）となりました。

なお、当社はM&A仲介事業の単一セグメントであるため、セグメントに関する記載は省略しております。

(2) 当期の財政状態の概況

当事業年度末の財政状態につきましては、次のとおりです。

(資産の部)

総資産は691,237千円（前期末比161,116千円増加）となりました。

流動資産につきましては、609,901千円（同116,533千円増加）となりました。これは主に、短期借入金による資金調達及び売掛金の回収により、現金及び預金が595,654千円（同112,715千円増加）となったことによるものです。

固定資産につきましては、81,336千円（同44,583千円増加）となりました。これは主に、新しい本社オフィスへ移転したことに伴う資産除去債務の計上などにより、建物附属設備が45,368千円（同33,741千円増加）となったことによるものです。

(負債の部)

総負債は441,855千円（前期末比54,708千円増加）となりました。

流動負債につきましては、273,390千円（同67,977千円増加）となりました。これは主に、資金調達を行ったことにより短期借入金が47,624千円（同25,124千円増加）となったことに加え、業容拡大に伴う人件費などの増加により未払費用が70,096千円（同41,553千円増加）となったことによるものです。

固定負債につきましては、168,464千円（同13,269千円減少）となりました。これは、長期借入金が139,496千円（同42,238千円減少）となったことに加え、本社オフィスの移転に伴い資産除去債務を28,968千円（同28,968千円増加）計上したことによるものです。

(純資産の部)

純資産につきましては249,381千円（前期末比106,408千円増加）となりました。これは、当期純利益が126,408千円生じたことに加えて、剰余金の配当を20,000千円実施したことによるものです。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当事業年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」といいます。）の残高は565,654千円（前期末比112,714千円増加）となりました。各キャッシュ・フローの状況と主要因は以下のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果獲得した資金は196,156千円（前年同期は獲得した資金237,653千円）となりました。これは主に、税引前当期純利益が177,202千円生じたことに加え、減価償却費が19,134千円、未払費用の増加が41,553千円、未払消費税等の減少が11,890千円、預り金の増加が18,682千円、法人税等の支払額が51,359千円生じたことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は56,093千円（前年同期は使用した資金31,566千円）となりました。これは、有形固定資産の取得による支出が30,819千円生じたことに加え、資産除去債務の履行による支出が19,960千円、差入保証金の差入による支出が20,118千円、差入保証金の回収による収入が14,804千円生じたことによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は27,348千円(前年同期は獲得した資金152,215千円)となりました。これは、安定した運転資金等を確保するために借入を実施し、短期借入金の純増減額が25,124千円生じたことに加え、長期借入金の返済による支出が32,472千円、配当金の支払額が20,000千円生じたことによるものです。

(4) 今後の見通し

高齢化社会が進むわが国においては、円滑な事業承継及び産業の再活性化のためのM&Aニーズは引き続き継続するものと見込まれます。これを受けて、当社はさらなる企業規模拡大を目指すために、優秀なコンサルタントの採用・教育といった投資を継続する方針です。

このような環境の中、翌事業年度(2024年9月期)の業績見通しにつきましては、売上高1,285,023千円、営業利益246,016千円、経常利益244,099千円、当期純利益161,105千円を予想しております。

また、上記の業績予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

(5) 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、国内の同業他社との比較可能性を確保するため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

3. 財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2022年9月30日)	当事業年度 (2023年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	482,939	595,654
売掛金	-	4,950
貯蔵品	125	78
前払費用	9,948	9,218
その他	354	-
流動資産合計	493,367	609,901
固定資産		
有形固定資産		
建物附属設備	11,626	45,368
工具、器具及び備品	886	5,274
有形固定資産合計	12,512	50,643
投資その他の資産		
差入保証金	14,804	20,118
長期前払費用	1,083	1,004
繰延税金資産	8,352	9,570
投資その他の資産合計	24,240	30,693
固定資産合計	36,753	81,336
資産合計	530,120	691,237

(単位：千円)

	前事業年度 (2022年9月30日)	当事業年度 (2023年9月30日)
負債の部		
流動負債		
短期借入金	22,500	47,624
1年内返済予定の長期借入金	32,872	42,638
未払金	9,153	13,403
未払費用	28,542	70,096
未払法人税等	29,631	30,283
未払消費税等	51,419	39,528
預り金	10,917	29,599
資産除去債務	20,011	-
その他	364	217
流動負債合計	205,413	273,390
固定負債		
長期借入金	181,734	139,496
資産除去債務	-	28,968
固定負債合計	181,734	168,464
負債合計	387,147	441,855
純資産の部		
株主資本		
資本金	9,900	9,900
資本剰余金		
資本準備金	100	100
資本剰余金合計	100	100
利益剰余金		
利益準備金	-	2,000
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	132,973	237,381
利益剰余金合計	132,973	239,381
株主資本合計	142,973	249,381
純資産合計	142,973	249,381
負債純資産合計	530,120	691,237

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2021年10月1日 至 2022年9月30日)	当事業年度 (自 2022年10月1日 至 2023年9月30日)
売上高	642,013	1,067,308
売上原価	239,984	481,988
売上総利益	402,029	585,319
販売費及び一般管理費	266,316	405,902
営業利益	135,712	179,417
営業外収益		
受取利息	1	3
雑収入	95	106
営業外収益合計	97	110
営業外費用		
支払利息	906	1,717
雑損失	-	354
その他	210	253
営業外費用合計	1,117	2,325
経常利益	134,692	177,202
税引前当期純利益	134,692	177,202
法人税、住民税及び事業税	43,456	52,011
法人税等調整額	△894	△1,217
法人税等合計	42,561	50,793
当期純利益	92,130	126,408

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度 (自 2021年10月1日 至 2022年9月30日)

(単位: 千円)

	株主資本						純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		株主資本合計	
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
当期首残高	9,900	100	100	40,842	40,842	50,842	50,842
当期変動額							
当期純利益				92,130	92,130	92,130	92,130
当期変動額合計	-	-	-	92,130	92,130	92,130	92,130
当期末残高	9,900	100	100	132,973	132,973	142,973	142,973

当事業年度 (自 2022年10月1日 至 2023年9月30日)

(単位: 千円)

	株主資本						純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		株主資本合計	
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金		
当期首残高	9,900	100	100	-	132,973	132,973	142,973
当期変動額							
剰余金の配当				2,000	△22,000	△20,000	△20,000
当期純利益					126,408	126,408	126,408
当期変動額合計	-	-	-	-	104,408	106,408	106,408
当期末残高	9,900	100	100	2,000	237,381	239,381	249,381

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2021年10月1日 至 2022年9月30日)	当事業年度 (自 2022年10月1日 至 2023年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	134,692	177,202
減価償却費	9,232	19,134
受取利息	△1	△3
支払利息	906	1,717
売上債権の増減額 (△は増加)	99,332	△4,950
前払費用の増減額 (△は増加)	△6,858	729
未払金の増減額 (△は減少)	1,466	4,249
未払費用の増減額 (△は減少)	△21,526	41,553
未払消費税等の増減額 (△は減少)	51,419	△11,890
預り金の増減額 (△は減少)	8,888	18,682
その他	2,475	2,804
小計	280,026	249,229
利息及び配当金の受取額	1	3
利息の支払額	△906	△1,717
法人税等の支払額	△41,467	△51,359
営業活動によるキャッシュ・フロー	237,653	196,156
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△30,000	-
有形固定資産の取得による支出	△1,689	△30,819
資産除去債務の履行による支出	-	△19,960
差入保証金の差入による支出	-	△20,118
差入保証金の回収による収入	2,100	14,804
長期前払費用の取得による支出	△1,976	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	△31,566	△56,093
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額	22,500	25,124
長期借入れによる収入	205,000	-
長期借入金の返済による支出	△76,007	△32,472
配当金の支払額	-	△20,000
その他	722	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	152,215	△27,348
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	358,303	112,714
現金及び現金同等物の期首残高	94,636	452,939
現金及び現金同等物の期末残高	452,939	565,654

（5）財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（会計方針の変更）

時価の算定に関する会計基準等の適用

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第31号2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。）を当事業年度の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27－2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することとしております。これによる、財務諸表への影響はありません。

（持分法損益等）

該当事項はありません。

（セグメント情報等）

（セグメント情報）

当社の事業は、M&A仲介事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 2021年10月1日 至 2022年9月30日)	当事業年度 (自 2022年10月1日 至 2023年9月30日)
1株当たり純資産額	71.49円	124.69円
1株当たり当期純利益金額	46.07円	63.20円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	43.93円	60.28円

(注) 1. 2022年5月12日付で普通株式1株につき2,000株の株式分割を行っており、前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり当期純利益金額を算定しています。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりです。2022年5月12日付で普通株式1株につき2,000株の株式分割を行っており、前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり当期純利益金額を算定しています。

	前事業年度 (自 2021年10月1日 至 2022年9月30日)	当事業年度 (自 2022年10月1日 至 2023年9月30日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	92,130	126,408
普通株主に帰属しない金額 (千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益 (千円)	92,130	126,408
普通株式の期中平均株式数 (株)	2,000,000	2,000,000
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額 (千円)	-	-
普通株式増加数 (株)	97,155	97,155
(うち新株予約権(株))	(97,155)	(97,155)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	-	第2回新株予約権 (新株予約権の数774個、普通株式77,400株)

(重要な後発事象)

該当事項はありません。